将来の選択肢が広がる法律系国家資格

宅地建物取引士講座 国家資格
〈標準〉〈速習〉

行政書士講座 〈標準〉〈速習〉 国家資格

担当スクール **資格の大原**

試験概要

受験資格	講座内合格率	全国合格率
制限なし	[宅地建物取引士] 27.3%（2024年度）	[宅地建物取引士] 18.6%（2024年度） [行政書士] 13.98%（2023年度）

募集要項

●申込期間は延長する場合がありますので、エクステンションセンターホームページを随時確認してください。
●受験料については各試験団体にお問い合わせください。

エクステンションセンターホームページ
詳細はこちらからご確認ください ▶

講座名	コース名（回数）	開講時期	受講形態	申込期間	開講期間	受講料 ※教材費含む	試験日 ※予定
宅地建物取引士	標準（45回）	4月	対面＋Webライブ	4/1（火）～4/15（火）15:00まで	4/21（月）～10/9（木）	95,600円 再受講対象者 47,800円	10/19（日）
	+大学レポート作成のためのPCスキル講座（詳細はP.9にてご確認ください）			4/1（火）～4/15（火）15:00まで	4/21（月）～10/9（木）	125,400円	
	速習（45回）	6月※	対面＋Webライブ	5/1（木）～5/26（月）15:00まで	6/3（火）～10/9（木）	95,600円 再受講対象者 47,800円	
行政書士	標準（74回）	4月	対面＋Webライブ	4/1（火）～4/15（火）15:00まで	4/21（月）～11/6（木）	114,400円 再受講対象者 57,200円	11/9（日）
	+大学レポート作成のためのPCスキル講座（詳細はP.9にてご確認ください）			4/1（火）～4/15（火）15:00まで	4/21（月）～11/6（木）	144,200円	
	速習（74回）	5月※	対面＋Webライブ	4/16（水）～4/30（水）15:00まで	5/8（木）～11/6（木）	114,400円 再受講対象者 57,200円	

申込方法はP.13へ

※一部オンデマンド講義が含まれます。詳細はエクステンションセンターホームページの講義日程をご確認ください。

再受講制度対象講座

宅地建物取引士
行政書士

過去に本学の同名の資格講座（受講コースは問わない）を受講された方は、**受講料の半額**で再受講が可能です。エクステンションセンターホームページより対象コースへお申込ください。
（申込み後過去の受講履歴の確認をおこないます。確認が取れない場合は通常コースへの振り替えとなりますので、予めご了承ください。）

学習スケジュール（開講期間）

宅地建物取引士・行政書士は、それぞれの専門知識を活かすことで、幅広いフィールドで活躍することができる法律系国家資格です。

本学の春の開講講座の中で、宅建士・行政書士がもっとも受講人数が多い資格講座となり、
どちらの資格も例年学部を問わず多くの学生が学習しています。

行政書士は、将来公務員をめざそうと考えている1・2回生が先取り学習に活用するケースが多く、
宅地建物取引士は民間就職を考えている方の最初の資格学習として特に人気が高いです。
自分の進みたい道に応じて最初の選択をおこなってください。

■宅地建物取引士とは

宅地建物取引士は、土地や建物などの不動産取引に関する実務や、法律上の専門知識を持った「不動産取引の専門家」です。また、一般企業の総務・財務部門や金融機関、小売業や外食産業などの他業界でも活かせる知識が多いため、不動産業界に留まらず幅広いフィールドでニーズの高い資格とされています。

■行政書士とは

行政書士は、法律知識をフル活用して顧客をトータルサポート する専門家です。顧客の代理人として、官公署へ提出する書類の作成をはじめ、どのようにすれば許認可などを受けられるのか、トラブルを未然に防ぐことができるのか、といったさまざまなコンサルティング業務もおこないます。

標準コースと速習コースの違いは？

標準コース **基本は【標準コース】で受講しましょう！** 無理なく合格に必要な知識を身につけることができます。

速習コース 速習コースは、講義回数 受講スタイルともに標準コースと同じですが、ライブ講義とは別途、夏期休暇などの期間を有効利用しオンデマンド受講を併用するコースです。
標準コースに比べ、全体の学習期間が短くなるため計画的な学習が必要です。

いずれのコースで受講する場合でも、試験は年1回ですので、あらかじめ学習の計画を立てた上で学習を開始しましょう！

宅地建物取引士 不動産業界だけでなく、幅広い民間企業で活かせる

「宅建士＝不動産業界」と思っていませんか？

金融業界では、不動産を担保にして融資をおこなうことが多く、その際に宅建士の知識が役に立ちます。そのため宅建士資格の保有者は重宝され、入社後に取得を推奨される資格です。金融業界で役立つイメージの強いFPや証券外務員だけではなく、在学中に宅建士試験に合格しておくことは就職活動時の大きな評価につながりますので、ぜひ計画的に学習を進めましょう。

需要◎、将来性◎、信頼性◎、安定性◎のおすすめ資格です！

「宅建士は不動産・建築関係の業界だけで活かせる資格」だと思っていませんか？実は宅建士はさまざまな業界において需要が高く、将来性がある資格です。専門知識を身につけているため信頼性も高く、社会での認知度も抜群です。また、物件に関する重要事項説明などの独占業務もあり、職業としても安定しています。将来、みなさんのキャリアに大いに役立つ資格となるでしょう。

例年、本学では**すべての学部の学生**が幅広く受講しています。

専門知識、予備知識は不要です！
安心して受講してください。

宅建士の幅広い活躍フィールド

宅地建物取引士は不動産業界だけでなく、他業界でも幅広く必要とされている資格です。

不動産業
不動産業を営む事務所では5人に1人以上の割合で宅建士の設置が義務付けられています。

金融機関
担保として不動産を扱う場合や、住宅資金融資の際に知識が必要です。

小売業や外食産業
店舗の立地が重要な経営戦略のカギとなるため、不動産に関する知識が武器になります。

その他一般企業
所有不動産の管理・運用や社宅の賃貸借管理などをおこなう総務・財務部門で活躍できます。

幅広い学部学科で有効！

理工学部の受講生も多数！宅建士の可能性

宅建士は文理問わず、大学生の人気が高い国家資格です

「宅建士＝法律系資格＝文系」と思っていませんか？理系でも、将来総合不動産業界や建設会社の技術部門への就職を考えているのなら、宅建士資格取得は有利になるのでおすすめです。試験でも、単純な暗記ではなく、論理的思考力や数値処理能力が必要とされる場面も多く、この点は理系学生の方が得意とするところです。また、専攻した学問の専門性にプラスして、履歴書に記載でき、かつさまざまな分野に展開できる資格として、宅建士は有望だといえるでしょう。

行政書士 学習した内容をそのまま公務員学習に活かせる

公務員をめざす1回生におすすめ！

行政書士で学習する「憲法・行政法・民法」などの内容は、公務員試験において法律系の専門科目と重複しています。
また、一般知識や文章理解も公務員の教養試験でも出題されるため、1・2回生から学習することで、公務員対策にも役立ちます!

行政書士試験と公務員試験の関連性

【行政書士試験】※2024年度

試験科目		配点（構成比）	重要度
法令等	憲法	28点（約9%）	★★★
	行政法	112点（約37%）	★★★★★
	民法	76点（約25%）	★★★★
	商法	20点（約7%）	★
	基礎法学	8点（約3%）	★
基礎知識等	一般知識（政治・経済等）	56点（約19%）	★★★
	諸法令		★★
	情報通信・個人情報保護		★★
	文章理解		★

合計 300点（100%）

【公務員試験（1次試験）】

試験科目		配点	重要度
教養科目	数的処理	試験種により異なる	★★★★★
	文章理解		★★★★
	社会科学（政治、経済、社会）		★★★
	人文科学（日本史、世界史、思想等）		★★
	自然科学（物理、化学、生物等）		★
専門科目	法律系科目（憲法、行政法、民法）		★★★★★
	経済系科目（ミクロ経済学、マクロ経済学等）		★★★★
	行政系科目（政治学、社会学等）		★★
	その他（教育学、心理学等）		★

●法律系科目（憲法、行政法、民法）の関連

（共通）学習範囲および問われやすい論点がほぼ共通
（共通）出題形式が主に五肢択一形式であり共通
（相違）行政書士試験は結論重視の問題が多い、公務員試験は根拠が問われる問題が多い
（相違）行政書士試験は絶対評価（難易度が高くても合格基準点に到達する必要あり） 公務員試験は相対評価（難易度が高い場合は正答率が低くても合格可能）

●基礎知識等（文章理解、政治、経済等）の関連

（共通）出題形式が主に五肢択一形式であり共通
（相違）公務員試験の方が学習範囲が多く、難易度も高い

Point 1 行政書士講座を1・2回生から受講することで、憲法・行政法・民法の先取り学習ができ、公務員試験の「専門科目（法律系科目）」が有利になるため、公務員試験対策時に他の科目にも学習時間を充てることができます。

Point 2 公務員試験は根拠を求められることが多い試験です。行政書士で憲法・行政法・民法を学習していく際は、結論のみならずその根拠まで考えた学習をおこないましょう。

Point 3 一般知識などは公務員試験ではより難易度が高くなりますが、行政書士講座を受講していれば公務員講座の内容も理解しやすくなります。

さまざまなフィールドで活躍できる行政書士

行政書士の資格は、多くの企業にとって魅力的なアピールポイントとなります。資格を取得するためには、多くの法律知識が必要であり、法律知識には実際の仕事現場で活かせるものが多く存在するためです。行政書士の職業に就かない場合でも、習得した知識でさまざまなフィールドで活躍できるため、在学中の取得で働き方の選択肢が広がる資格です。

行政書士の活躍フィールド

一般企業
企業（特に大企業）では各種契約やコンプライアンス、顧客対応などを法的に判断する法務部門を設置しているケースが多く、行政書士資格の学習で得た専門的な知識を活用することができます。

独立開業
一度合格すればいつでも独立開業が可能であり、学生の方は在学中に資格を取得しておけば、卒業後間もない開業も夢ではありません。

法律系